

(宛先) 新潟市長

申請者 住所

氏名

印

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

対象雇用者に係る報告書

新潟市離職者等雇用事業所奨励金の交付申請に関連して、次のとおり相違ない旨を報告します。

項 目	回 答
① 対象雇用者氏名	
○新型コロナウイルス感染症の影響により離職した場合	
② 前の勤務先の離職日は、令和____年____月____日（令和2年3月1日以降）です。新型コロナウイルス感染症の影響で <u>下記理由</u> により離職し、かつ採用されるまでの間に雇用保険に加入したことがない。 【離職理由】 1. 会社の倒産 2. 解雇 3. 雇い止め 4. その他自己都合等（理由を記載） （※記載例：賃金の低下、就業環境の悪化 等）	はい・いいえ
③ 労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）の「再就職援助計画」または「求職活動支援書」の対象者ではない。	はい・いいえ
○就職氷河期世代無業者等の場合	
④ 昭和46年4月2日から昭和62年4月1日までの生まれであり、かつ雇入れ日の前日から起算して過去6ヶ月間に雇用保険に加入したことがない。	はい・いいえ
⑤ 特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）の「対象者確認票」をハローワーク等の窓口提出していない。	はい・いいえ
○共通	
⑥ 勤務地は新潟市内である。	はい・いいえ
⑦ 雇入れ日前3年間のいずれかの日に、次のア～エのいずれにも該当する事実はない。 ア 当該雇入れに係る事業主と雇用、請負又は委任の関係にあったこと。 イ 出向又は派遣の形態により事業主の事業所において就労したことがあること。 ウ 事業主の事業所において通算して3か月を超えて訓練、実習等を受けたこと。 エ 事業主の事業所において職場適応訓練を受けたこと。	はい・いいえ
⑧ 事業主または役員の3親等内の親族に該当する事実はない。	はい・いいえ

本人（対象雇用者）確認欄

上記、①～⑧に記載する項目の内容について確認しました。

年 月 日 本人署名 _____